

様式 2

先進地（現地）調査報告書

平成31年3月31日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 作本 幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、城戸淳、近松恵美子、西川裕文、古奥俊男、坂本公司
日時	平成30年7月4日（水）10:00～12:00
調査先	山口県下関市
調査事項	ジビエ有効活用推進事業について
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 下関市役所視察研修

(1) 日 時 平成30年 7月 4日 (水) 午前10時～12時

(2) 調査先 山口県下関市役所

(3) 調査事項 下関市におけるジビエ有効活用推進事業について

(4) 調査先面会者 議会事務局 [REDACTED] 次長

農林整備課有害鳥獣対策室 [REDACTED] 室長、 [REDACTED] [REDACTED]

(5) 概要及び所見

下関市は、本州の最西端に位置し、三方を海に開かれると共に天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいはアジア大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えている。また、平成17年2月「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、旧下関市と旧豊浦郡4町の対等合併がなされ、人口264,810人、世帯数130,526世帯、面積716.1平方キロ、予算規模約2,812億円（一般会計1,143億円、特別会計756億円、企業会計913億円）、職員数約2,700人、議員定数34人、議会事務局職員17人の、山口県最大の都市であり、県下唯一の中核市でもある。

下関市は三方を海に開かれてはいるが、内陸部は中山間地帯も多く、イノシシ、シカ、サルの被害も近年多くなっていた。シカに関しては、昭和30年頃は絶滅の恐れもあるくらい少なくなり、昭和22年のシカのメスの捕獲禁止に続き、昭和37年、オスも捕獲禁止となっていた。その後、昭和40年、イノシシわなも含め、わな架設禁止となったが、徐々に被害が増加し、昭和48年有害獣としての捕獲が開始となる。その後、平成19年、捕獲檻、捕獲柵の解禁となる。下関市では、長年にわな架設禁止区域であったため、有害獣は猟友会の銃猟による捕獲で対応するものという住民の方々の思い込みが強く、鳥獣害に強い集落を作るために重要な「農家が自身の農地を守るために自身でわな免許を取得し、わなを設置する」という認識がないという説明であった。玉名においても、同じような認識があると感じた。ジビエセンターの建設のきっかけは、平成20年8月、下関市・長門市両市長の第4回会談により、両市において捕獲した有害獣を有効活用する体制整備を行い、捕獲意欲の向上や被害減少を図る仕組みづくりを検討していく中で、有害獣肉を有効活用するための加工・販売を行う組織の育成、有害獣の肉処理施設の整備が決定された。その後、ウイルス感染調査や猟友会・JA・食肉加工業者・保健所・行政等の意見交換会、先進地視察、地元説明会等を経て、平成25年4月併用開始されていた。途中、両市市長の交替もあり平成22年に長門市は中止し、その後は、下関市単独の事業となっていた。施設設置の目的は、有害獣による農林作物等の被害軽減対策に取り組む際の負担軽減及び意欲向上を図ることを目的に有害獣の肉を処理して地域資源として活用するためとあり、あくまで、農林作物の被害がなくなることが目的であることが理解できた。施設が開始され、5年を経っていたが、今ようやく経営的には軌道に乗りつつあるとのことであった。そして、まとめとして、ジビエ処理施設は、有害獣対策に直接的な効果は無い。有害獣の捕獲者の負担軽減・意欲向上の効果はある。ジビエの普及には役立っている。指定管理者が黒字にはなっている。とのことであったが、販売価格が高く、一般家庭での消費拡大は容易ではない、ことも知ることが出来た。ここ5年の統計から見ると、確かにイノシシの被害は少しずつではあるが減っていたが、捕獲数から見ても、シカは横ばい、特にサルの被害は増加傾向にあった。

今回の研修により、わが玉名市でも、シカやサルの被害は無いが、イノシシの被害はかなりある。自分で守ることが基本ではあるが、捕獲隊の方々をお願いしている現状もある。次年度から、国の予算も入り、より捕獲の方々への戻しが増えることは望ましい。ジビエ処理施設を定住自立圏構想の中で検討していくことも大切ではないかと思った。

先進地（現地）調査報告書

平成31年3月31日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 作本 幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、城戸淳、近松恵美子、西川裕文、古奥俊男、坂本公司
日時	平成30年7月5日（木）9:30～11:30
調査先	山口県萩市
調査事項	大河ドラマを活用した誘客施策について
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

2. 萩市役所視察研修

- (1) 日 時 平成30年 7月 5日 (木) 午前9時30分～11時30分
- (2) 調 査 先 山口県萩市役所
- (3) 調 査 事 項 大河ドラマを活用した誘客施策について
- (4) 調査先面会者 議会事務局 ██████████ 事務局長、██████████ 次長
観光政策部観光課観光企画係 ██████████ 係長
まちじゅう博物館推進部萩・明倫学舎推進課学舎管理係 ██████████ 係長
- (5) 概要及び所見

萩市は、山口県北部に位置する自然と歴史文化に恵まれたまちである。平成17年3月、1市2町4村が合併し、新「萩市」となり、北部は日本海に面し、東部は島根県、南東部山口市、西部は長門市、美祢市に接し、日本海の沖合い45Km 先には見島があり、変化に富んだ自然環境を有し、歴史的にも、古くは日本書紀にも見られている。江戸時代は、毛利36万石の城下町でもあった。幕末は、吉田松陰を含め、松下村塾で学んだ志士達が、明治維新の原動力となっている。その後、明治日本の産業革命の遺産も含め、「萩反射炉」、「恵美須ヶ鼻造船所跡」、「大板山たたら製鉄遺跡」、「萩城下町」、「松下村塾」の5つの資産で構成された、萩の産業遺産群が平成27年7月世界遺産登録を受けている。萩市は、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」といわれるほど、城下町のたたずまいが現存し、まさにまちの全体が屋根のない博物館のようで、「萩まちじゅう博物館構想」と称しまちづくり、観光地づくりをしている、人口48,179人、世帯数23,618世帯、面積698.79平方キロ、予算規模約547億円（一般会計301億円、特別会計153億円、企業会計93億円）、職員数約570人（市民病院・診療所・消防職員を除く）、議員定数20人、議会事務局職員17人の豊かな自然、歴史・文化を有する、先人の志と勇気に学び、未来に向かって発展するまちを目指しているすばらしい市であった

今回の研修は、わが玉名市の名誉市民である金栗四三氏が来年のNHK大河ドラマの主役のお一人となられることから、3年前の大河ドラマ「花燃ゆ」の発祥の地、萩市を研修し、大河ドラマを活用した誘客施策について学び、今後の玉名市の誘客増加に繋げるための研修である。大河ドラマ館は、旧明倫小学校体育館を使い、業務委託は、(株)JTB中国四国山口支店であった。結果として、入館者数は312,649名で、玉名市の目標30万人に近い数字であった。ちなみに、萩市への誘客は、前年、平成26年230万人（宿泊41万8千人）、当年、平成27年306万人（宿泊46万603人）とすばらしい成果となっていた。尚、日銀による経済波及効果は138億円となっている。大河ドラマ館は、年中無休にて、入館者の方々に分かりやすく、かつ楽しい工夫がなされ、ストーリーの進行に伴い途中、一部のリニューアルもなされていた。また、受入体制整備事業では、ホテルや飲食店など観光業に携わる方々や、タクシードライバー方々を対象とした、おもてなし接遇研修会開催、市内小中学生のドラマ館でのふるさと学習、バス停整備や高速バス直行も含めたアクセスの向上、誘客宣伝事業では、色々な電子情報発信、雑誌・新聞等による情報発信、キャラバンの派遣や旅行エージェント訪問、PRグッズ作成、高速道路SAでの宣伝、関連イベントの開催、ドラマ出演者の方々とのイベント開催、(公社)萩市観光協会へ委託した萩のお土産販売、公式ロゴ・キャッチコピーの利用推奨事業など本当に全市にわたり、一丸となり「花燃ゆ」を盛り上げておられました。それにより、萩市を訪れた方々に、市民全員が心からの、温かいおもてなしをされたことがわかりました。観光課の説明の後、ドラマ館跡や萩の城下町、世界遺産登録の資産の見学をしたが、本来すばらしい観光地であり、心づくりの地である萩市であることが理解でき、大河ドラマでそれが二重にも、三重にも行われたことがわかった。大河ドラマ「いだてん」も3が月を過ぎた。視聴率も含め厳しい状況にある。しかし、我々市議団が、思いを一つに、玉名をアピールし、萩市の吉田松陰のように、玉名の金栗先生の心を受け継ぎ、時代を先駆する人間となるような心構えが必要であると感じている。

様式 2

先進地（現地）調査報告書

平成31年3月31日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 作本 幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、城戸淳、近松恵美子、西川裕文、古奥俊男、坂本公司
日時	平成30年7月6日（金）9:30～11:30
調査先	山口県長門市
調査事項	議会改革・議会活性化及びタブレットの取り組みについて
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

3. 長門市役所視察研修

- (1) 日 時 平成30年 7月 6日(金) 午前9時30分～11時
- (2) 調査先 山口県長門市役所
- (3) 調査事項 長門市における議会改革・議会活性化及びタブレットの取り組みについて
- (4) 調査先面会者 議会事務局 []主査、[]主任、[]
- (5) 概要及び所見

長門市は、本州の最西北端、山口県の西北部に位置し、東は萩市、南は下関市、美祢市に接し、北側は北長門海岸国定公園に指定される美しい日本海の風景が広がっている。平成17年3月、1市3町が合併し新「長門市」となる。いのちと心を大切にした童謡詩人「金子みすゞ記念館」や風情も効能も異なる5つの温泉郷も有している、人口34,153人、世帯数15,718世帯、面積357.31平方キロ、予算規模約315億円(一般会計216億円、特別会計99億円)、職員数466人(内消防66名)、議員定数18人、議会事務局職員5人の萩市と並び、山口県の北部の中心的都市のひとつであった。

現在、全国的なIC化により、玉名市議会内においてもタブレット導入の検討が少しずつなされている。今回、長門市のタブレット導入の経緯や導入後の状況について知り、具体的な内容の把握により今後の課題も含め方向性の検討材料とするための研修であった。まず、タブレット導入の経緯については、平成25年12月議会改革特別委員会が設置されていた。本来の目的は、議会基本条例の制定であったが、その中で、タブレット端末導入、ペーパーレスを目指すべく所掌事務の一つとして「情報通信の充実に関すること」を定められた。丁度、この時期、議会議員の平均年齢が10歳若返り、かつ、高齢の議員の方がタブレットを持っておられたことも影響していた。その後、翌平成26年7月、9月定例会より試験導入、12月定例会より本格導入を目指すことが決定なされた。8月は自費で先進地視察がなされ、結果的に、翌平成27年6月定例会よりペーパーレス化がなされていた。しかし、理由があれば紙資料の利用もなされていた。禁止事項として、会議に関係の無い情報やサイトの閲覧、会議の録音・録画、電子メール、SNS等による情報の発信がある。費用についても、政務活動費の利用が可能であるとのことであった。一番大切な導入の目的としては、ペーパーレス化、メール化による情報伝達の一元化、政務活動中のインターネットによる先進事例調査、各種資料の閲覧(各種計画・例規集)、事務の効率化(資料印刷時間の短縮・不要資料の廃棄)などがあった。そして、導入の効果については、約20,000枚の紙使用量削減、経費削減、事務改善、郵送がなくなり情報伝達が迅速化していた。18名の議員の中でお一人の方だけは健康の理由で紙使用をなされていた。以上の、説明を受け、今後玉名市においても議員間で十分検討をする必要はあるが、早めの導入は必要ではないかと思われた。費用的にも個人の負担であり市民の皆様にも理解していただけたと思われた。年齢や個人の条件によっては、紙使用もなされていたので強制は必要ないと思われた。より早い情報伝達、情報収集等には今後益々タブレットは必要であると思う。今後、少しずつ各議員に合わせた導入を行う必要があると感じた。

行政視察の後、金子みすゞ記念館視察後、北長門で昼食をとった、ところが当日の豪雨(6日から8日の西日本豪雨)で、山口県内の山岳部を通る高速は閉鎖され、JRも運休となっていた。そこで、前日からお世話になっていた、ジャンボタクシーにお願いし、まずは新幹線駅の新下関駅まで2時間をかけて移動、その後新下関駅から小倉駅まで新幹線で移動、ところが博多駅までは不通となっており、一時間後在来線に乗り換えた。ところが、在来線も黒崎駅までしか通じていなく、そこから、博多駅までタクシーに乗り換えてようやく博多駅に到着した。その後は、無事新玉名駅に3時間遅れで到着した。そのために、費用発生が生じたが、無事帰ることが出来た今回の行政視察であった。

様式2

先進地（現地）調査報告書

平成31年3月31日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 作本 幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、近松恵美子、西川裕文、古奥俊男、坂本公司
日時	平成30年10月16日（火）14:00～16:00
調査先	高知県高知市
調査事項	防災対策の取り組みについて
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 高知市役所視察研修

- (1) 日 時 平成30年10月16日(火) 午後 2時～ 4時
- (2) 調 査 先 高知県高知市役所
- (3) 調 査 事 項 高知市における防災対策の取り組みについて
- (4) 調査先面会者 議会事務局議事調査課 [] 管理主幹
防災対策部地域防災推進課 [] 課長、 [] 係長
防災政策課 [] 係長、 []
- (5) 概要及び所見

高知市は、四国の中南部に位置する都市で、高知県の県庁所在地である。高知県中部の中心都市であると同時に、四国太平洋側の中心都市でもある。県内人口の46.9%を占める一極集中型都市でもある。人口330,471人、世帯数163,552世帯、面積309平方キロ、予算規模約2,656億円(一般会計1,538億円、特別会計946億円、企業会計325億円)、職員数約2,700人、議員定数34人、議会事務局職員17人の、高知県最大の都市であり、県下唯一の中核市にも指定されている。

四国の中でも、特に太平洋側に面している、高知県においては、かつて、大型台風や豪雨による大災害に見舞われていた。そのため、台風や豪雨に対する治水工事等の対策はかなり行われており、また、住民の防災意識もかなり高いと思われた。その結果として、西日本豪雨災害の被害は比較的少なかった。今回は、直近の熊本地震のように、日本において、阪神淡路大震災、東日本大震災、北海道胆振東部地震等、いつ大地震が起きてもおかしくない状況にある。高知市においては、南海トラフ地震が最も懸念されていた。かつて、100年から150年周期で発生している南海地震は今、日本において最も恐れられている。いつ発生してもおかしくないからである。このような状況の中で、高知市においては、南海トラフ地震に備えるために、阪神淡路大震災、熊本地震を考慮した強い揺れ、長い揺れ、また、東日本大震災を考慮した津波に対しての防災対策として、4本柱の対策が行われていた。具体的には、①揺れから命を守る対策(耐震対策)、②津波から命を守る対策(自然地形の高いところに逃げる意識を持ち津波避難タワー、避難ビル、避難場所の整備)、③守った命を繋ぐ対策(避難所の確保と災害救助物資備蓄、長期浸水対策)、④地域の防災力向上対策(自主防災組織、防災施設整備、防災人づくり、防災士養成)が行われていた。特に、自主防災組織は95%の組織率であり、総合防災訓練の実施、防災無線のデジタル化や難聴地域への対応、特に各地区の防災意識向上のための取り組みが充実していた。

今回の研修により、高知市の過去の台風や豪雨災害の経験から、住民の方々の防災意識の高さが実感された。玉名市においても、特に熊本地震以後、昨年の西日本豪雨災害もあり、防災に対する対応はかなり進んでいる。防災無線のデジタル化や議会においても議会基本条例に基づき議会BCPも策定したが、まだ形だけのところもあり、今後は市民の皆様と一体となったより具体的な対応が必要であると感じた。

様式 2

先進地（現地）調査報告書

平成31年3月31日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 作本 幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、近松恵美子、西川裕文、古奥俊男、坂本公司
日時	平成30年10月17日（水）10:00～12:00
調査先	高知県室戸市 むろと廃校水族館
調査事項	廃校を再生・利活用した事業の取り組みについて
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

2. むろと廃校水族館視察研修

- (1) 目 時 平成30年10月17日(水) 午前10時 ~ 12時
- (2) 調 査 先 高知県室戸市むろと廃校水族館
- (3) 調 査 事 項 廃校を再生・利活用した事業 の取り組みについて
- (4) 調査先面会者 むろと廃校水族館 館長
- (5) 概要及び所見

室戸市は、県都高知市の東方78Kmに位置し、太平洋にV字形に突出した日本八景の室戸岬を中心に東西53.3Kmの海岸線を有している。人口13,451人、世帯数7,473世帯、面積248.18平方キロ、予算規模約192億円(一般会計132億円、特別会計54億円、企業会計6億円)、職員数約251人、議員定数13人、議会事務局職員4人の古い歴史を持つ、東土佐文化の中心として栄えてきた市である。

室戸市では、将来像を「室戸の自然や資源を活かした産業の振興と、これまで育んできた歴史や文化を大切にし、健康で心豊かに安心して暮らせるまち」と定め、実現に向け、施策大綱として、以下の七つの重点事項を定めている。①産業振興と雇用の確保、②健康長寿のまちづくり、③心身ともに健やかな子どもの育成、④安心して暮らせるまちづくり、⑤人権が尊重される地域社会づくり、⑥暮らし良い生活環境づくり、⑦健全な行政基盤の確立。

今回は、玉名市においても学校統廃合により廃校となる小学校の今後の活用に対して参考とするために、むろと廃校水族館を研修した。2006年小学校統合により、廃校となった旧椎名小学校を改修し、本年4月26日「むろと廃校水族館」がオープンしていた。「海の学校」の愛称で、屋外プールと旧校舎内に設置された水槽には、ぶりやさば、地元定置網にかかった亀やエイなどが泳いでいた。海に近いこともあり、直接海水をポンプアップし、海水の管理もされていた。指定管理の下、スタッフの中には、学芸員の資格を持った職員もおられ、博物館としての利用も今後考えられるとのことであった。オープンして時間はあまり経ていなかったが、リピーターも多く、高速道路がないことが逆に良いとのことでもあり、すでに10万人近くの来館者であった。海洋関係の大学や、小中学校の研修も多く、また、80回以上のメディア出演もされていた。全国からの多くのマニアの方々の訪問以外にも海外からの取材も行われていた。43歳の館長さんがすばらしく、沖縄での経験や豊富な知識を基に、工夫を凝らした水族館であった。また、地域の漁師の方々と交流もあり、地元定置網にかかった多くの魚が泳いでいることが特に印象深かった。そして、地元の猟師さんたちが、学校の統廃合で小学校がなくなる中、当時の校舎をそのまま利用した水族館が出来て本当に喜んでおられとのことであった。休館も無く、毎日開校であった。

今回の研修により、むろと廃校水族館は、自然条件に恵まれてはいたが、廃校の小学校を活用したことにより、地域の住民の方々に本当に愛された施設であり、そのことが多くの観光客の誘客に繋がっていると思われた。わが市でも、廃校となる小学校の活用に対して、地元の方々に喜んでいただける活用が必要であると考えさせられた。

様式 2

先進地（現地）調査報告書

平成31年3月31日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 作本 幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、近松恵美子、西川裕文、古奥俊男、坂本公司
日時	平成30年10月18日（木）10:00～12:00
調査先	高知県高松市
調査事項	(1) 子ども子育て支援施策について (2) たかまつ政策プランコンテストについて
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

3. 高松市視察研修

- (1) 目 時 平成30年10月18日(木) 午前10時 ~ 12時
- (2) 調 査 先 香川県高松市
- (3) 調 査 事 項 ①子ども子育て支援施策について
②たかまつ政策プランコンテストについて
- (4) 調査先面会者 健康福祉局こども未来部福祉事務所子育て支援課 [redacted] 補佐、
子育て企画 [redacted] 係長
- (5) 概要及び所見

高松市は、多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面し、これまで、人々の暮らしや経済・文化など様々な面において、瀬戸内海との深いかかわりの中で、県都として、また、四国の中枢管理都市として発展を続けてきた、海に開かれた都市です。人口419,696人、世帯数186,833世帯、面積375.41平方キロ、予算規模約2,972億円(一般会計1,533億円、特別会計1,051億円、企業会計388億円)、職員数常勤3,819人・非常勤3,839人、議員定数40人、議会事務局職員28人の瀬戸大橋、新高松空港、四国縦断自動車道を有する中核市である。

高松市では、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を目指して、それぞれの地域の特徴をいかした、都市的利便性と自然的環境が享受できる都市の実現に向け、コンパクトで持続可能なまちづくりが進められていた。今回は、①子ども子育て支援施策についてと②たかまつ政策プランコンテストについての視察事項である。まず、①子ども子育て支援施策については、こども食堂事業、乳幼児とのふれあい事業、そして子育て世代親元近居等支援事業についての説明を受けた。こども食堂事業は、市の予算による事業は、本年度より始まり、こどもの貧困対策を基に行われ、加えて、子供たちが夢と希望を持ち健やかに成長していける社会の実現を目指し、様々な家庭環境で育つ子どもを地域で支援し、家庭的な雰囲気の下、幅広い子どもを対象に地域住民との交流の場、学習機会の提供が行われていた。14箇所で行われ、市の補助事業対象はまだ1箇所であったが、色々な団体が自ら行っていることに関心させられた。今後は、補助を充実し41箇所の開設を目指しておられた。続いて、乳幼児とのふれあい事業は、国の予算も導入した事業で、中学校の生徒の皆さんと乳幼児、保護者との擦れ合い事業であった。生徒にとっては、他者への共感、思いやりの心づくり、命の尊さ、親への感謝の気持ち、家庭での役割、人と向き合うことの大切さの学びの場として、学校としては、クラスの仲間の信頼関係の構築、乳幼児としては、多くの人と関わることにより刺激となり心の栄養となり、保護者としては、わが子への愛情の再確認、子育ての充実感、学生を通して、自分の子どもの将来像がイメージできる等のメリットがあった。本年度は、11校、62クラスで実施されていた。最後に、子育て世代親元近居等支援事業は、離れて暮らす親世帯及び子ども世帯が、引越し等により高松市内で同居または同一小学校区内に近居する場合に、転居の費用の一部を助成する事業で、人口減少対策、子どもを安心して生み育てられ、また、高齢者等が安心して暮らせる環境づくりを目指していた。②たかまつ政策プランコンテストは、次代を担う若者が、市長になったつもりで「高松」の未来を考え、10年後、20年後の未来を想像して、将来の重点政策を予算まで含めた形で提案することで、地元への理解を深め愛着を醸成し、地元への定着に繋げるための事業で、中学生から39歳までの方々を対象に行われていた。中高、大学、社会人まで幅広い提案がなされていた。

今回の研修により、少子高齢化による人口減少の中、玉名市においても、子ども子育て支援事業や若者の政策提案等を参考にし、人口の減少に歯止めをかけ、今後の魅力ある玉名づくりに若者の意見を提案してもらうことが必要であると感じた。